

平成 26 年度

事業報告書

一般財団法人国土計画協会

平成 26 年度事業報告

はじめに

一般財団法人国土計画協会は、平成 26 年 4 月 1 日に一般財団法人へ移行しました。

当協会は、一般財団法人移行後も、これまでの組織、事業を継承し、保有資産を活用して、既存事業の充実を図ると共に、新規事業についても積極的に取り組みました。

1 事業活動の概要

定款第 3 条「目的」及び第 4 条「事業」に基づき、次の事業活動を行いました。

- 1) 国土計画及び地方計画並びに国土の管理、防災、環境等に係る諸課題等に関する調査研究及び事業

国土計画及び地方計画に関する自主研究として、「情報社会における国土・地域の成長と進化のあり方研究会- 情報生産の場「情場」研究会 -」を実施しました。

- 2) 国内外を含めた地域間交流の促進、高速道路等と地域との連携推進に関する調査研究及び事業

(1) 独立行政法人国際協力機構が実施する国際研修事業の一環である「国土・地域開発政策コース」、「都市計画総合コース」及び「総合都市交通計画・プロジェクトコース」の実施協力を行いました。

(2) 「国土の長期展望」検討にかかる「広域行政制度に関する基礎的検討調査」などを行いました。

(3) 国土交通省との共催により、「国土計画シンポジウム- 時代の潮流を踏まえたこれからの国土計画 -」を実施しました。

(4) 高速道路等を利用した地域との連携推進に関し、ケーススタディとして、行政機関、地域協議会、NPO 等が一体となって行う取組みに対し、支援を開始しました。

(5) 観光資源活用トータルプランの支援団体の活動状況確認及び平成 26 年度で支援期間が満了した 3 団体の活動実績報告会を実施しました。

3) 高速道路等の利用推進及び利便増進に関する調査研究及び事業

(1) 高速道路事業運営等のあり方に係る調査研究を行いました。

(2) 高速道路等の利用促進、利用者の利便増進に関し、ケーススタディとして、行政機関、地域協議会、NPO 等が一体となって行う取組みに対し、支援を開始しました。

4) 高速道路利用・地域連携推進プラン公募事業

2) 及び 3) の事業に関する公募事業を行い、14 団体の応募の中から優秀な 3 団体を決定し、プランの実現に向けて支援を開始しました。

5) 国土計画及び地方計画等の啓発宣伝、資料の収集及び公開、機関誌その他刊行物の印刷、発行に関する事業

(1) 「人と国土 21」の編集・発行及び国土利用計画法関係リーフレット等の作成・頒布などの国土計画に関する情報伝達及び啓蒙宣伝を実施しました。

(2) 国づくりシンポジウム及び国土計画に関する講演会等を実施しました。

2 情報公開

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」並びに「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」に基づき、計算書類等を閲覧コーナー及びホームページにて情報公開しました。

3 外部監査の実施

太陽有限責任監査法人による監査を受け、適正との評価を受けました。